

氏名(国籍)	ヘリ ダルワント (インドネシア)		
学位の種類	博士 (国際政治経済学)		
学位記番号	博 甲 第 2,003 号		
学位授与年月日	平成11年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	THE IMPACT OF STRUCTURAL ADJUSTMENT MEASURES ON THE INDONESIAN ECONOMY: MACROECONOMETRIC AND COMPUTABLE GENERAL EQUILIBRIUM SIMULATION ANALYSES. (構造調整とインドネシア経済=マクロ計量経済学モデルと計量一般均衡モデル (CGE) によるシミュレーション分析=)		
主査	筑波大学教授	経済学博士	細野 昭 雄
副査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	サーヴェドラ・リヴァノ, ネアントロ
副査	筑波大学教授	経済学修士	今 岡 日出紀
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (経済学)	山 田 直 志
副査	朝日大学教授	経済学博士	福 地 崇 生

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、1980年代中頃以降におけるインドネシアの構造調整がインドネシアの経済発展に与えた影響を、マクロ計量モデルおよび計量一般均衡モデル (Computable General Equilibrium Model: CGEモデル) を推計し、シミュレーションの手法を適用して分析している。この分析の主要部分は1996年までの構造調整についてであるが、第IV章の後半では、実物および金融の両部門を統合したCGEモデルを用いて、1997/98年の通貨・金融危機の原因についても、経済構造の側面から分析している。

1980年代中頃以降のインドネシアにおける構造調整のための施策として重要であると考えられる、(1) 外国直接投資に対する規制の緩和、(2) 貿易の自由化、(3) 金融の自由化について、これらが実施された背景についてインドネシアの経済発展の脈絡の中でまず論じている。

直接投資に対する規制緩和の影響の分析では、直接投資及び対外借金を外生変数として組み込んだマクロ計量モデルを時系列データによって推計し、これにシミュレーションを行うという方法で分析している。この計量モデルは需要のみならず供給をも内生化したモデルであるが、生産、輸出、経常収支、雇用の全てに関して、対外借金に較べて直接投資のほうがより大きなプラスの効果をもつことを計量的に明らかにした。

貿易の自由化が所得分配に与えるインパクトについて分析するために、実物部門のみからなるCGEモデルにつき、1993年インドネシア社会会計マトリックスをもとに解を求め、これにシミュレーションを行うという手法を用いている。貿易の自由化シミュレーションによって、インドネシアにおいてストルパー・サムエルソン定理が示す方向に要素価格が変化すること、およびその結果として家計所得の分配は若干改善されることを確認している。

金融自由化の影響の分析に際しては、実物部門と金融部門を統合したCGEモデルから、これも1993年インドネシア社会会計マトリックスをもとに基本解を求め、これにシミュレーションを加えるという方法をとっている。まず金融自由化のみが単独で行われるケースを扱っているが、このケースと比較して金融自由化と貿易自由化を同時に行うというシミュレーションにより、後者の場合の方が生産、雇用の拡大および所得分配の改善により大きなインパクトを与えることを示し、構造調整にかかわる部門間のシーケンス (sequence)、スピードの問題

の解明に実証分析の観点から若干の示唆を与えている。最後に、1997年中頃以降の急激なるルピアの減価というケースをこのCGEモデルに外生的に伝えることによって、1997/98年の通過・金融危機の分析を行っているが、このシミュレーションが危機の間におけるマクロ変数の変化をよく追っていることを示し、モデルが危機のメカニズムの理解にも有用であることを示している。

以上の分析結果をもとに、この研究から示唆される政策的含意について論じ、本論文を終えている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

インドネシアを含む発展途上国における構造調整の意義を理論的に正確に把握し、問題を提起した上で、これらを実証的に分析する手法を的確に選択し、分析手法に高い習熟度を示しつつ分析を行い、かつ問題を包括的に論じている研究である。インドネシアの構造調整について総合的に論じた点、また1997/98年の通貨・金融危機のインパクトに関してモデル分析に成功している点も高く評価できる。構造調整のスピードおよび部門間のシーケンス(sequence)についても、実証研究の側から理論的含意を示唆している。

総じて、経済の構造パラメーターの変化を伴う構造調整過程の経済分析という極めて困難な課題に関する計量的実証研究に成功していることから、本研究の学術的貢献は高いものと評価できる。

よって、著者は博士(国際政治経済学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。